平成30年度 当 初 予 算 案 の す が た

平成30年2月

奈　良　県

目　　次

１．　一般会計の予算規模 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２．　歳入予算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

３．　歳出予算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

４．　平成30年度当初予算の財政状況 ・・・・・・　８

５．　財政健全化に向けた主な取り組み ・・・・・　９

【参考資料】

一般会計歳入・歳出（性質別）の内訳 ・・・・・・・ 12

一般会計歳出（目的別）の内訳 ・・・・・・・・・・・・・ 13

県債残高及び県税収入の推移 ・・・・・・・・・・・・・・14

財政調整基金・県債管理基金の残高の推移 ・・・15

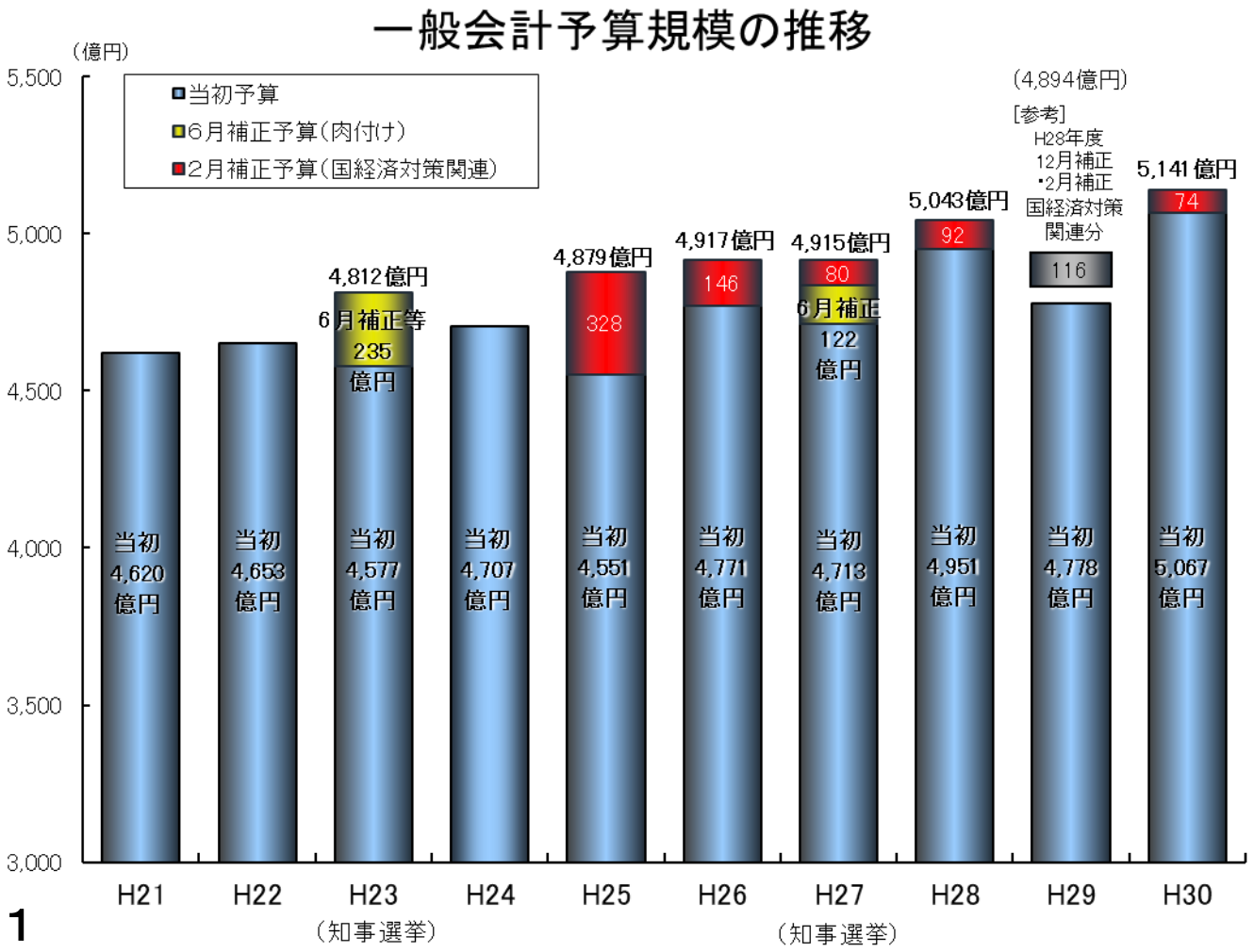
県税の推移、県民1人あたり法人2税・個人県民税・
地方消費税の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

今後の歳入・歳出等の見通し ・・・・・・・・・・・・・・・17

1．一般会計の予算規模

平成30年度当初予算案　　5，066億51百万円
［29年度当初予算比　　＋288億2百万円　　＋6．0％］

（参考）
平成30年度当初予算案 ＋平成29年度2月補正予算案
5，140億90百万円
［29年度当初予算＋28年度国経済対策関連補正予算比
＋246億75百万円　　＋5．0％］



2. 歳入予算の概要

◆30年度当初予算の主要な一般財源（県税等、地方交付税、臨時財政対策債等の合計）は、＋87億円の増（一般財源全体では＋71億円の増）。

◆特定財源は、臨時財政対策債の繰上償還に県債管理基金を活用したことに伴う繰入金の増や、分担金及び負担金、国庫支出金の増加等により、＋217億円の増。

（単位：百万円、%）

区分		平成30年度当初予算案	平成29年度当初予算額	比較 増減額	比較 増減率
1	県税	122,400	114,500	7,900	6.9
2	地方消費税清算金	45,030	39,541	5,489	13.9
3	地方譲与税	20,463	20,208	255	1.3
	うち地方法人特別譲与税	18,809	18,507	302	1.6
4	地方特例交付金	500	500	0	0.0
5	地方交付税	150,000	153,900	▲3,900	▲2.5
6	交通安全対策特別交付金	400	400	0	0.0
7	分担金及び負担金	5,839	858	4,981	580.6
8	使用料及び手数料	7,930	8,065	▲135	▲1.7
9	国庫支出金	59,176	56,735	2,441	4.3
10	財産収入	2,671	2,800	▲129	▲4.6
11	寄附金	242	220	22	9.8
12	繰入金	22,811	13,402	9,409	70.2
13	繰越金	500	500	0	0.0
14	諸収入	12,816	11,848	968	8.2
15	県債	55,873	54,372	1,501	2.8
16	うち臨時財政対策債	27,000	28,000	▲1,000	▲3.6
	計	506,651	477,849	28,802	6.0
	うち主要な一般財源（1～5、16）	365,393	356,649	8,744	2.5

単位：百万円、[　]内は29年度当初予算額

県 税 等

187，893［174，249］ ＋13，644 ＋7．8%

・30年度の県税収入は、県内経済の活性化による法人2税の増収（＋1,627）や株式譲渡所得割県民税の増収（＋1,818）、配当割県民税の増収（＋1,363）など、29年度予算に比べ増加する見込み。

・地方消費税清算金は、消費の拡大や平成30年度税制改正における清算基準の抜本的見直しにより29年度予算に比べ増加する見込み。

清算基準の見直しによる増収額　36．7億円（うち18．4億円は市町村に交付）

県税	122，400［114，500］	＋ 7，900	＋ 6．9%
地方消費税清算金	45，030［ 39，541］	＋ 5，489	＋13．9%
地方譲与税	20，463［ 20，208］	＋ 255	＋ 1．3%
計	187，893［174，249］	＋13，644	＋ 7．8%

地方交付税＋臨時財政対策債

177，000［181，900］ △4，900 △2．7%

・県税等が増加する見込みであることから、地方交付税と臨時財政対策債の合計額は29年度より減少する見通し。

地方交付税	150，000［153，900］	△3，900	△2．5%
臨時財政対策債	27，000［ 28，000］	△1，000	△3．6%
計	177，000［181，900］	△4，900	△2．7%

分担金及び負担金

5，839［858］ ＋4，981 ＋580．6%

・国営農業用水再編対策事業（吉野川分水施設改修）の完了に伴い、市町村及び受益者負担金（5,307）を国に支払うことによる増加。

単位：百万円、[　]内は29年度当初予算額

国庫支出金

59，176［56，735］　＋2，441　＋4．3%

・29年度の台風21号で被災した公共土木施設等の災害復旧費国庫負担金の増（＋2,853）等による増加。

繰　入　金

22，811［13，402］　＋9，409　＋70．2%

・県債管理基金繰入金を財源として、臨時財政対策債を繰上償還することによる増加（＋10,000）。

・地域・経済活性化基金繰入金等を活用し、主要プロジェクト等を着実に推進。
　・地域・経済活性化基金繰入金（3,895）、地域振興基金繰入金（1,293）など

県　債

55，873［54，372］　＋1，501　＋2．8%

・投資的経費の財源に充てる通常債の増加。
　・ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備事業債（＋780）、（仮称）奈良県国際芸術家村整備事業債（＋431）、（仮称）登大路バスターミナル 整備事業債（＋249）　など

・臨時財政対策債の減少（△1,000）。

・県債の発行にあたっては、今後の公債費負担の軽減を図るため、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用。

30年度末県債残高見込み 10，349億円（対29年度末見込比　△208億円）
　　うち交付税未措置分　3，742億円（対29年度末見込比　△66億円）

3. 歳出予算の概要

◆義務的経費は、人件費、扶助費が減少したものの、県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還（100億円）に伴う公債費の増加により、＋76億円の増。

◆投資的経費は、大宮通り新ホテル・交流拠点整備プロジェクトの工事が本格化するなど、主要プロジェクトの着実な進捗を図ること等により、＋133億円の増。

◆一般施策経費は、社会保障関係経費、県税交付金等の増加により、＋78億円の増。

（単位：百万円、％）

区分		平成30年度当初予算案	平成29年度当初予算額	比較 増減額	比較 増減率
義務的経費	人件費	147,610	149,271	▲1,661	▲1.1
	うち退職手当	14,139	15,350	▲1,211	▲7.9
	うち退職手当以外	133,471	133,921	▲450	▲0.3
	扶助費	15,070	15,100	▲30	▲0.2
	公債費	89,215	79,875	9,340	11.7
	計	251,895	244,246	7,649	3.1
投資的経費	普通建設事業費	68,572	59,569	9,003	15.1
	補助事業	33,832	34,649	▲817	▲2.4
	うち一般公共事業費	28,251	28,859	▲608	▲2.1
	補助建設事業費	5,581	5,790	▲209	▲3.6
	単独事業	16,006	12,828	3,178	24.8
	うち単独公共事業費	5,816	5,651	165	2.9
	単独建設事業費	10,190	7,177	3,013	42.0
	国直轄事業費負担金	15,958	10,145	5,813	57.3
	受託事業	2,776	1,947	829	42.6
	災害復旧事業費	6,521	2,197	4,324	196.8
	計	75,093	61,766	13,327	21.6
一般施策経費	物件費	16,414	16,024	390	2.4
	維持補修費	4,047	3,637	410	11.3
	補助費等	132,735	133,204	▲469	▲0.4
	うち県税交付金等	44,033	37,058	6,975	18.8
	出資金	385	448	▲63	▲14.1
	貸付金	1,706	2,135	▲429	▲20.1
	積立金	7,529	7,624	▲95	▲1.2
	繰出金	16,747	8,665	8,082	93.3
	予備費	100	100	0	0.0
	計	179,663	171,837	7,826	4.6
合計		506,651	477,849	28,802	6.0

人件費

147，610［149，271］ △1，661 △1．1%

退職手当	14，139	［15，350］	△1，211	△7．9%
退職手当以外	133，471	［133，921］	△ 450	△0．3%

・退職手当は、退職者数の減及び支給水準を引き下げたことにより、減少。
・退職手当以外については、生徒数の減等に伴う教職員定数の見直しにより減少。なお、自主的な給与抑制措置は継続。

公債費

89，215［79，875］ ＋9，340 ＋11．7%

・臨時財政対策債の繰上償還等により元金は増加（＋10,729）。借入利率の低下により利子が減少（△1,388）。

普通建設事業費

68，572［59，569］ ＋9，003 ＋15．1%

・県経済の活性化や県民の安全・安心の確保に資する事業に「選択と集中」を徹底。
　・主要プロジェクトを着実に推進
　　大宮通り新ホテル・交流拠点整備、（仮称）登大路バスターミナルの整備等奈良公園及びその周辺の魅力向上、（仮称）奈良県国際芸術家村整備、県立大学の整備、県立高校の耐震化など
　・骨格幹線道路ネットワークの形成、紀伊半島アンカールートの整備促進
　・水害、土砂災害、地震などに備え、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策を推進
　・インフラ老朽化対策の計画的推進　など
・連携協定に基づき、市町村のまちづくりを支援。
・国営農業用水再編対策事業（吉野川分水施設改修）の市町村及び受益者負担金（5,307）を国に支払い［国直轄事業費負担金］。

災害復旧事業費

6，521［2，197］ ＋4，324 ＋196．8%

・29年度の台風 21号等過年度災害への対応による増加。

維持補修費

4，047［3，637］ ＋410 ＋11．3%

・住民ニーズが高い道路の修繕や河川の除草、堆積土砂除去等を増額。

物 件 費

16，414［16，024］ ＋390 ＋2．4%

・ジャポニスム2018プロモーションや奈良の仏像海外展示等によるインバウンド観光需要の取り込みに重点を置いた観光振興策を積極的に展開。

・ICTの活用や空調設備等により、県立高校の教育環境を充実。

補助費等

132，735［133，204］ △469 △0．4%

・引き続き社会保障関係経費が増加。
  - ・介護給付関係費（＋924）、障害者自立支援給付関係費（＋408）、後期高齢者医療関係費（＋268） など
  - ・国民健康保険事業費は、県単位化に伴い特別会計で経理することとしたため、特別会計への繰出金に変更（△8,238）。

・私立高等学校授業料軽減補助金（233）の充実や、私立学校等教育経常費補助金（6,366）、企業立地促進補助金（900）など主要な政策課題にかかるものは、積極的に予算化。

・県税収入等の増加に伴い、県税交付金等が増加（＋6,975）。

繰 出 金

16，747［8，665］ ＋8，082 ＋93．3%

・国民健康保険の県単位化に伴い設置した国民健康保険事業費特別会計への繰出金（7,771）。

・新奈良県総合医療センター（平成30年5月1日開院予定）の立ち上がりを支援（1,134）。 ［県立病院機構関係経費特会繰出金］

・県立医科大学教育・研究部門の移転整備を推進（536）。 ［県立医科大学関係経費特会繰出金］

4. 平成30年度当初予算の財政状況

一般財源の状況

歳　入（一般財源）：3,282億円（㉙3,268億円　＋１４億円）　・・・①

・県税等(市町村等への交付金を除く)　1,438億円（㉙1,372億円　＋６６億円）
　県税等 ＋１３６億円 － 県税交付金等の支出増 ７０億円 ＝ ＋６６億円

・地方交付税＋臨時財政対策債　1,770億円（㉙1,819億円　△４９億円）
　地方交付税 △３９億円、臨時財政対策債 △１０億円

・その他　74億円（㉙　77億円　△３億円）
　宝くじ収入 △３億円　など

歳　出（一般財源）：3,302億円（㉙3,300億円　＋２億円）　・・・②

・人件費　1,262億円（㉙1,278億円　△１６億円）
　退職手当 △１２億円、退職手当以外 △４億円

・公債費　776億円（㉙　789億円　△１３億円）
　元金 ＋１億円、利子 △１４億円

・社会保障関係経費
　主な社会保障関係経費　703億円（㉙690億円　＋１３億円）
　障害者自立支援給付費　＋４億円　後期高齢者医療給付費　＋３億円
　介護給付費負担金　＋９億円　国民健康保険関係　△６億円　など

　病院関係の繰出金等　86億円（㉙ 80億円　＋６億円）
　病院機構特会繰出金 ＋８億円、医大特会繰出金 △１億円、南和広域医療企業団負担金等 △１億円

・公共事業関係　98億円（㉙ 89億円　＋９億円）
　公共事業（補助、単独、直轄）＋３億円、災害復旧費 ＋２億円、維持補修（道路、河川）＋４億円

・その他　377億円（㉙374億円　＋３億円）

収支要調整額
歳入－歳出(①－②)　△20億円(㉙△32億円)
財政調整基金の取り崩しにより調整

【30年度末　財政調整基金残高の見込み】

218億円（H29　235億円）
（30年度中の基金増減）
取り崩し額　△20億円
積　立　額　3億円（運用益）
差　引　△17億円

5. 財政健全化に向けた主な取り組み

○県税の徴収強化

・税制調査会の運営
- 平成30年度税制改正において、地方消費税清算基準の抜本的見直し（人口比率の大幅な引上げ　17．5%→50%）が実現
- 政策目標を実現するための課税自主権の活用について検討

・課税ベースの拡大
県内に事業所等を有する未申告の県外法人に対する調査、申告指導　など

・市町村と連携した奈良モデル協働徴収体制の充実
- 地方税滞納整理本部（税務課）、地方税滞納整理課（奈良、中南和県税事務所）の運営
- 市町村と県との協働徴収体制による県税務職員の市町村派遣等の実施、特別徴収の推進、㊐県税事務所及び自動車税事務所に滞納徴収員を配置、税務職員研修の充実
- 県とモデル市町村が実行委員会を組織し、市町村税の滞納者に対し、電話による納付の呼びかけを行う市町村税納税促進コールセンターを設置
- 複数市町村による事例研究を通じた滞納整理等の実施　など

・自動車税の徴収強化
- 自動車税納税呼びかけ窓口を設置し、自主納付を呼びかけ
- 滞納者に対して給与差押予告を発送し、給与差押を積極的に執行

・遠隔地滞納案件の効率的な整理
遠隔地の滞納案件にかかる調査を民間委託し、滞納案件の整理を強化

・納税環境の整備等
自動車保有関係手続きのワンストップサービスの実施、 自動車税納付確認の電子化、コンビニ収納、クレジットカード収納、マルチペイメント収納の実施

○税外収入の確保

・有料広告等の導入を推進
- 「県民だより奈良」裏表紙に広告枠、県公式ホームページにバナー広告枠を設定
- 自動車税納税通知書発送用封筒の裏面に広告枠を設定
- 県庁舎、橿原文化会館等に有料広告を掲示
- 橿原公苑野球場、第1体育館にネーミングライツを実施（佐藤薬品スタジアム、ジェイテクトアリーナ奈良）

・一般競争入札による県有施設への自動販売機設置
県庁舎、分庁舎、奈良総合庁舎、郡山総合庁舎外35施設

○税外収入の確保（つづき）

・ふるさと奈良県応援寄付金及び企業版ふるさと納税の受入拡大
　県政情報の発信などにより、寄付者とのコミュニケーションを強化

・使用料や手数料の見直し
　・地域通訳案内士登録申請手数料等の新設（０．２百万円）
　・自動車運転免許者講習手数料等の見直し（１６百万円）　など

○未収金対策の強化

・民間の債権回収業者等への事務委託
　県営住宅使用料（退去者の滞納家賃）、高校奨学金、母子父子寡婦福祉資金貸付金　など

・納付しやすい環境の整備　口座振替の実施（高校奨学金等）

・弁護士等の専門家による研修及び個別相談の実施

○県有資産の有効活用

・県有資産を経営的な観点から総合的に企画・管理・活用する「ファシリティマネジメント」の推進
　国・県・市町村が連携し、各々保有する資産の有効活用・最適利用を検討　など

・旧五條高校の跡地活用
　五條市中心市街地のまちづくりを推進
　（市役所移転建替に合わせて県の出先事務所を集約）

・西の京自動車学校跡地等の県有地の活用
　新奈良県総合医療センター関連施設の整備に併せ、地域特性に合わせた施設整備を推進

・県有資産の売却
　・売却資産【売却収入　８５０百万円】
　　国際研修館、旧盲人福祉センター、中和労働会館、吉野川浄化センター管理地、
　　奈良中山教職員住宅、橿原第二教職員住宅、橿原第三教職員住宅、
　　旧御所教職員住宅、旧吉野高校寄宿舎、北郡山職員住宅
　・インターネット公売の実施
　・売却が困難と思われる物件については、民間事業者のノウハウを活用し、売却を促進

○財源措置のある有利な県債の活用

・償還時に地方交付税による財源措置のある、有利な県債を積極的に活用
〔活用例〕
・「緊急防災・減災事業債」を活用し、県立学校施設等の耐震化を推進
・「地域活性化事業債」を活用し、交通信号機のLED化を推進

・地方交付税による財源措置がなく、自前で返済が必要な県債の残高を極力抑制

○人件費の抑制

・自主的な給与抑制措置の継続
給与抑制率　知事 △10%、副知事・教育長 △5%、部長・次長級 △3%、
課長級 △2%、小規模所長級 △0．5%

○職員定数の見直し

・知事部局等　±　　０人
・教職員　　△　５５人（生徒数の減）
・警察職員　　±　　０人

○既存事業の見直し

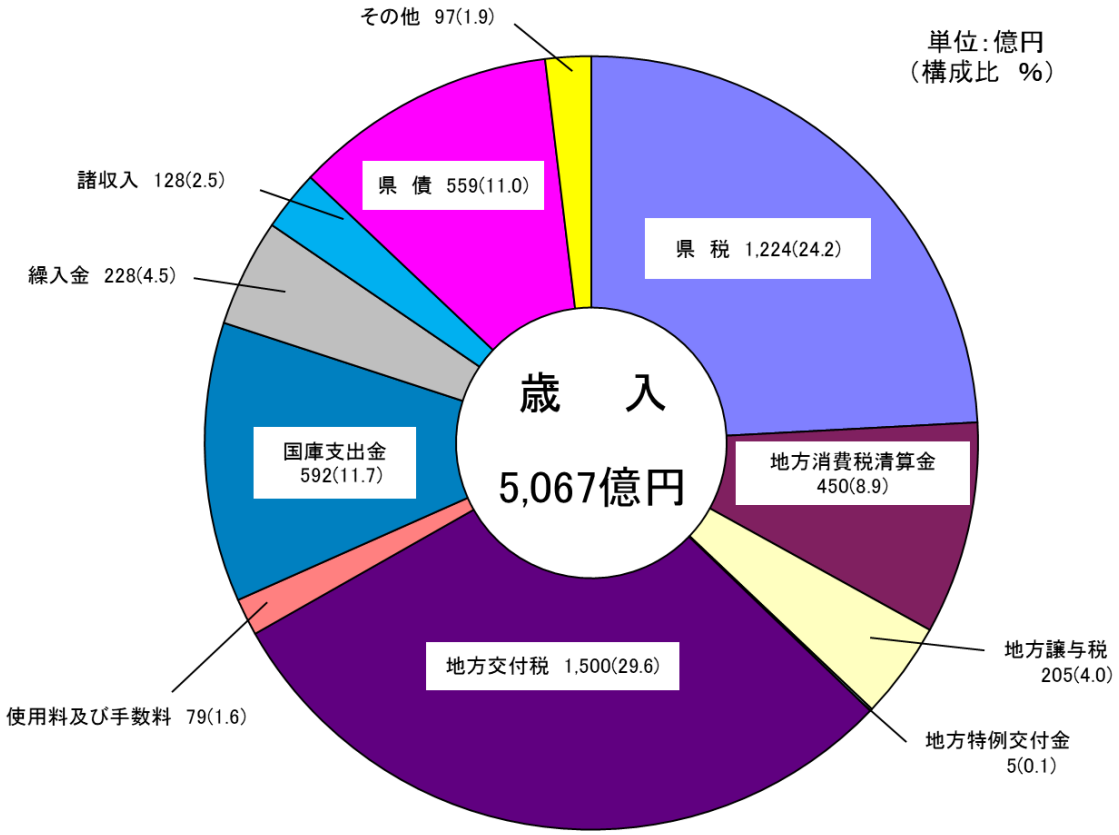
・事業の新陳代謝の促進【見直し効果額　1,659百万円】

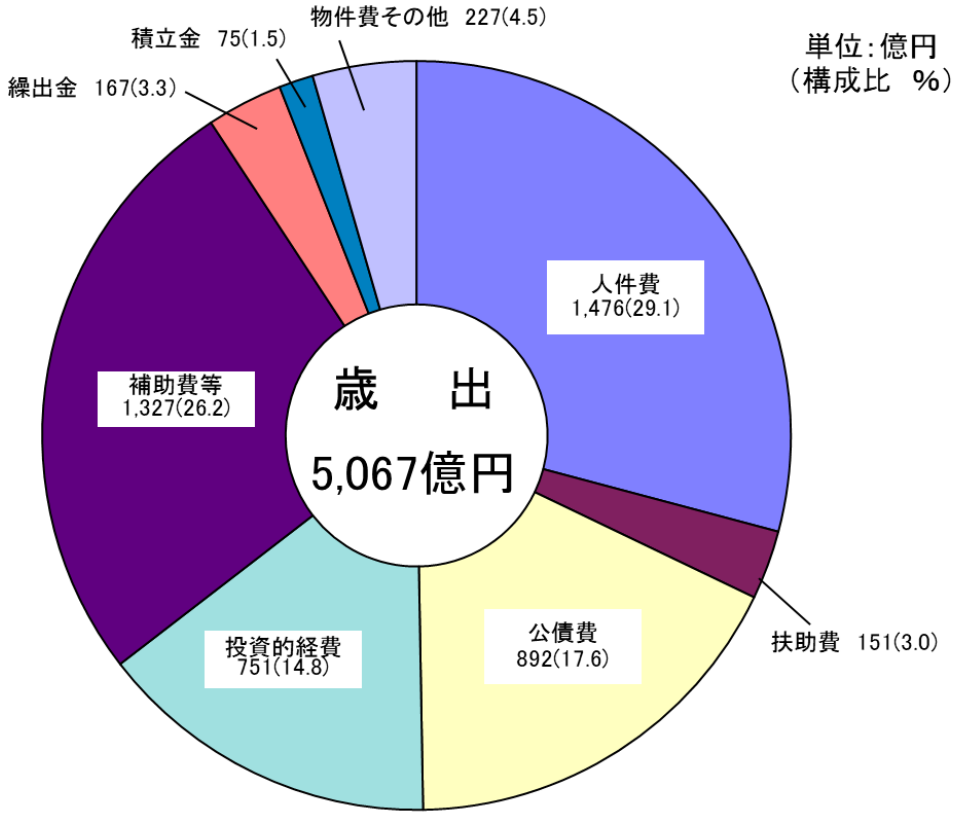
廃止・休止　　85事業
主な事業　新たな文化活動チャレンジ補助金（「国文祭・障文祭なら2017」の大会テーマ「障害のある人とない人の絆を強く」の趣旨に沿う文化活動を重点的に支援する新規事業「未来へつなぐ文化活動ステップアップ補助金」に発展）、
在宅医療専門医育成支援モデル事業（県内病院に専門医育成体制が構築され、当初の目的を達成）　など

その他の見直し　103事業
主な事業　平城宮跡歴史公園内施設の有効活用等による奈良大立山まつり開催経費の圧縮、
道路照明のLED化による道路維持管理業務の効率化　など

【参考資料】

一般会計歳入・歳出（性質別）の内訳



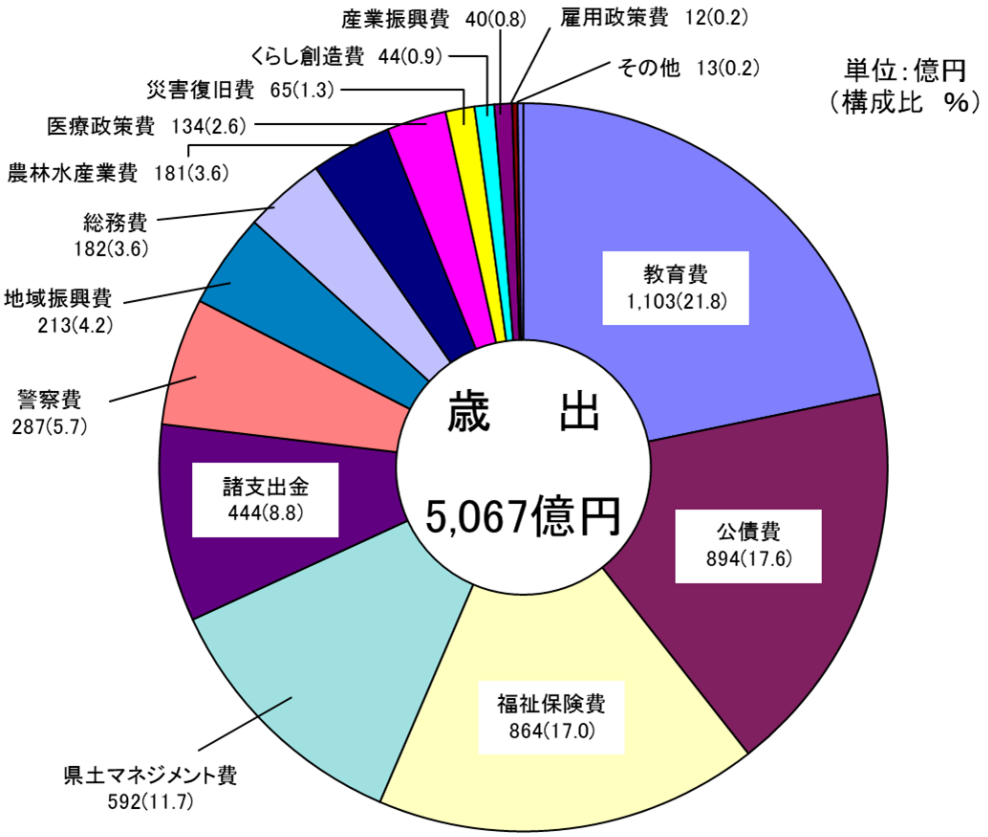


（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と一致しないものがある。

一般会計歳出（目的別）の内訳

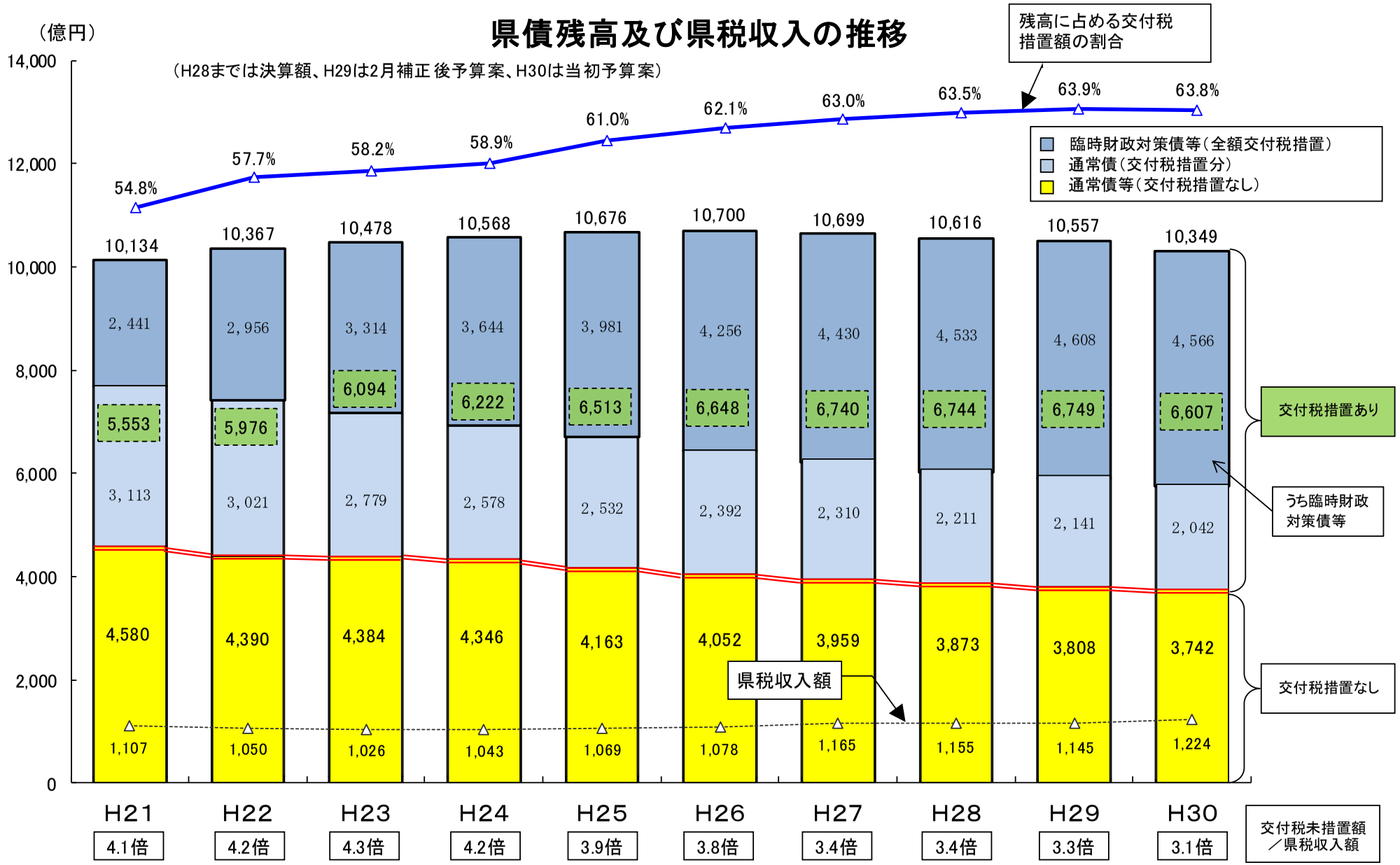
（単位：百万円、％）

区分	平成３０年度当初予算案	平成２９年度当初予算額	比較 増減額	比較 増減率
１ 議会費	1,178	1,168	10	0.9
２ 総務費	18,168	18,325	▲157	▲0.9
３ 地域振興費	21,276	21,051	225	1.1
４ 福祉保険費（※㉙健康福祉費）	86,423	83,977	2,446	2.9
５ 医療政策費	13,391	15,886	▲2,495	▲15.7
６ くらし創造費	4,391	4,406	▲15	▲0.3
７ 雇用政策費	1,199	1,234	▲35	▲2.8
８ 農林水産業費	18,126	13,144	4,982	37.9
９ 産業振興費	3,965	3,996	▲31	▲0.8
１０ 県土マネジメント費	59,165	55,411	3,754	6.8
１１ 警察費	28,689	28,896	▲207	▲0.7
１２ 教育費	110,277	110,521	▲244	▲0.2
１３ 災害復旧費	6,521	2,197	4,324	196.8
１４ 公債費	89,372	80,039	9,333	11.7
１５ 諸支出金	44,410	37,498	6,912	18.4
１６ 予備費	100	100	0	0.0
合計	506,651	477,849	28,802	6.0



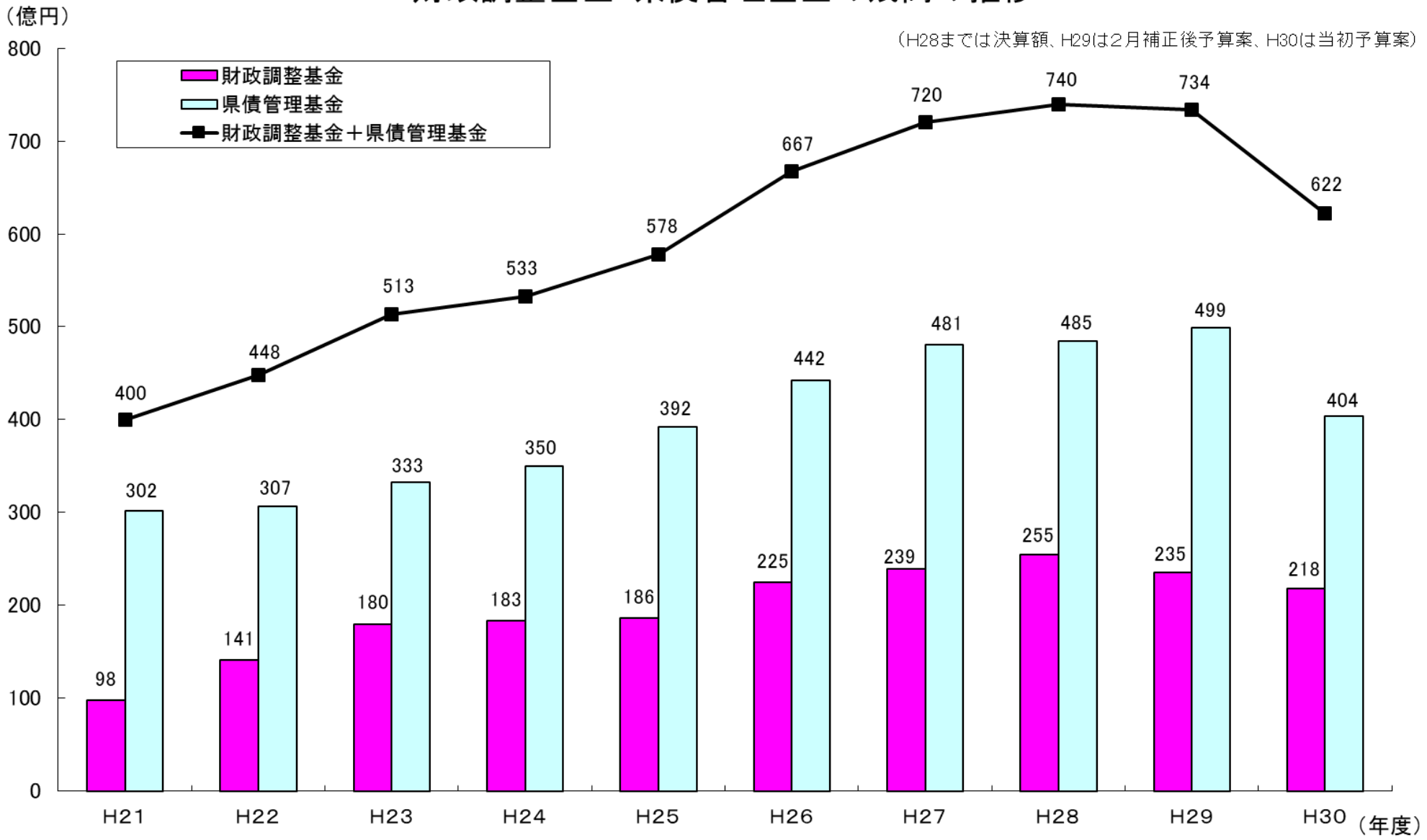
（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

県債残高及び県税収入の推移

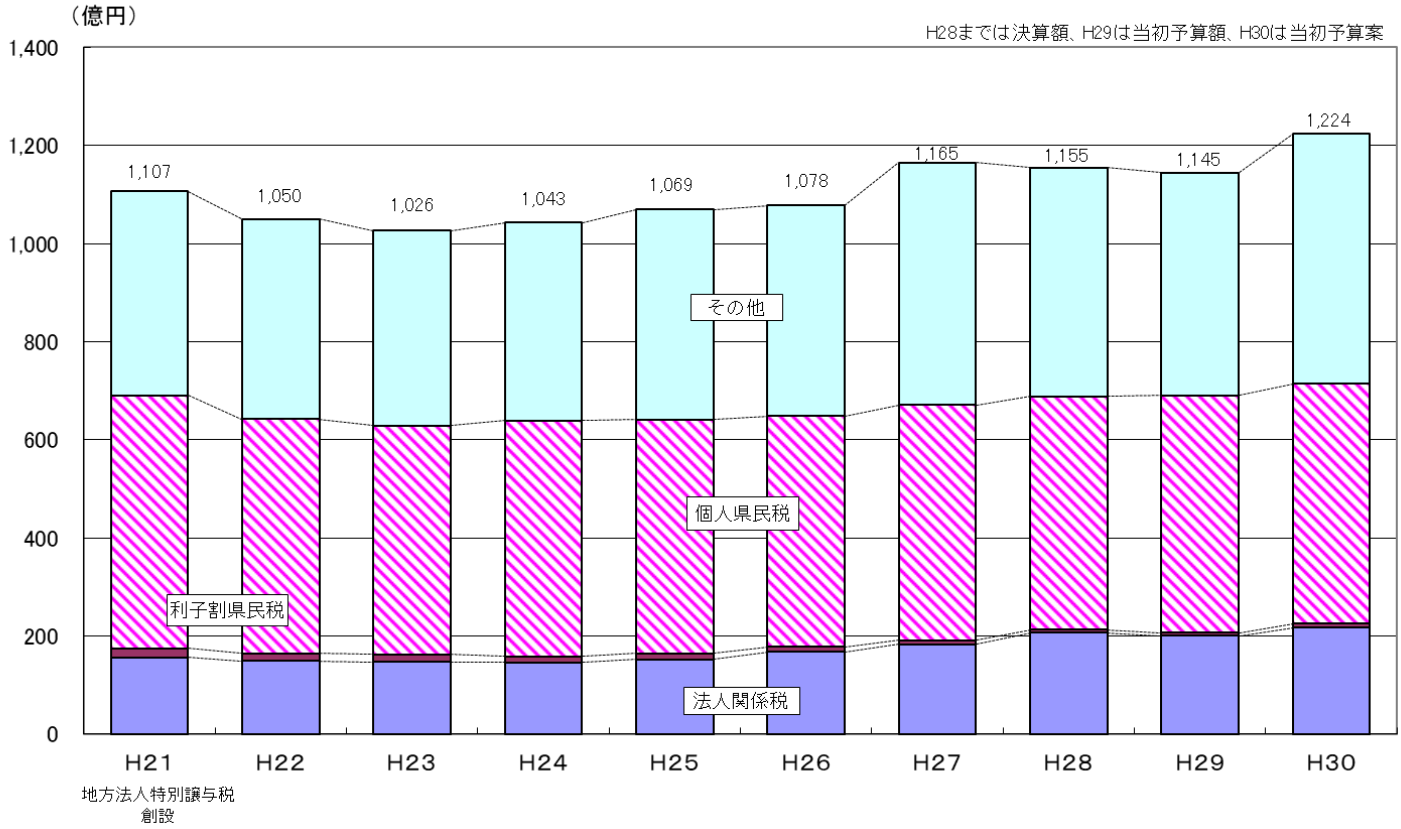


・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

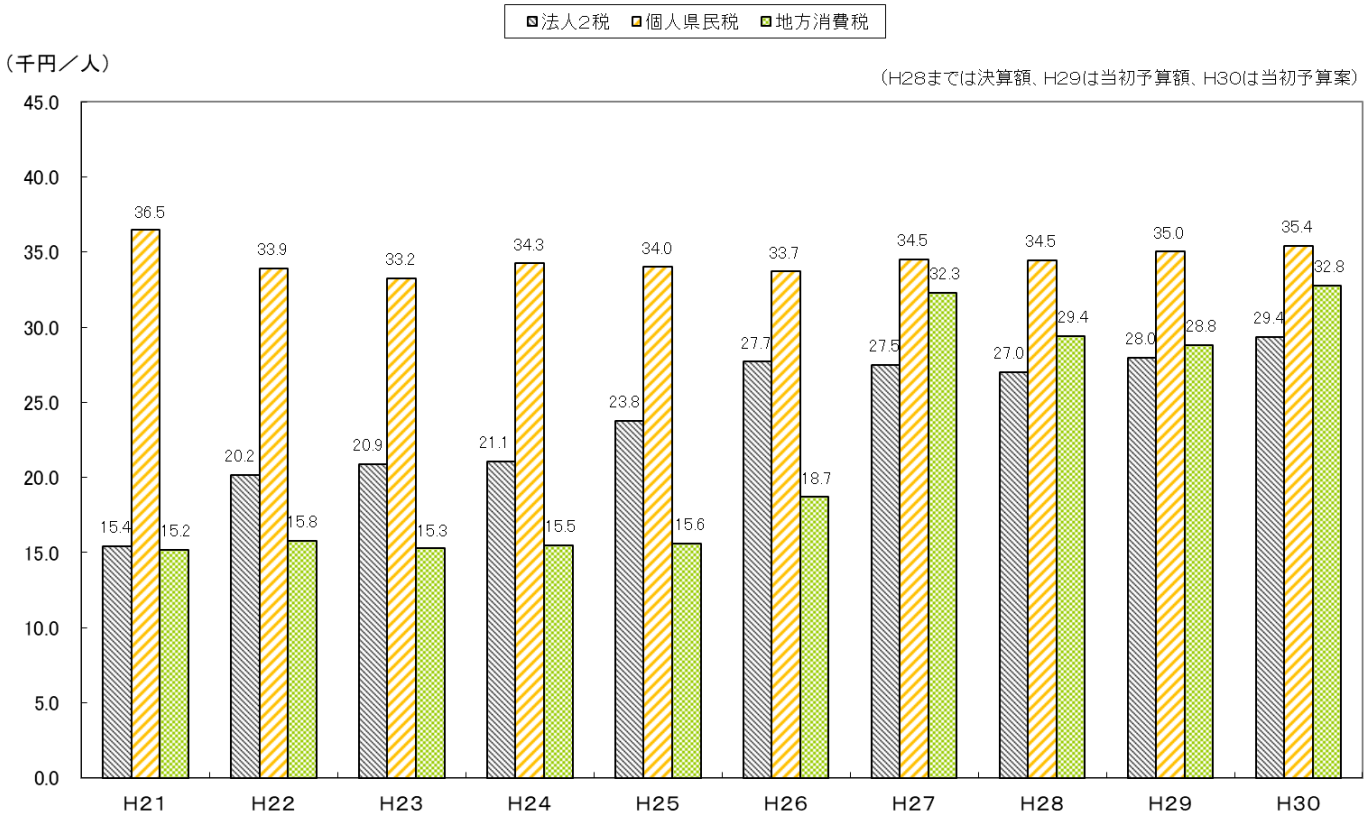
財政調整基金・県債管理基金の残高の推移



県税の推移



県民１人あたり法人２税・個人県民税・地方消費税の推移



※H21以降の法人２税には、地方法人特別譲与税を含む

今後の歳入・歳出等の見通し（平成30年度当初予算案を基に機械的に計算）

（単位：億円）

区　分		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
歳入（財調・県債基金繰入は含まず）	A	4,746	5,047	5,301	5,276	5,101	5,126
県税・地方消費税清算金・地方譲与税		1,742	1,879	1,913	2,050	2,053	2,054
地方交付税		1,539	1,500	1,512	1,461	1,451	1,447
県債		544	559	701	683	623	658
その他の歳入		921	1,109	1,175	1,082	974	967
歳出	B	4,778	5,067	5,354	5,342	5,169	5,219
人件費		1,493	1,476	1,463	1,443	1,406	1,384
公債費		799	892	942	959	845	853
投資的経費		618	751	955	847	773	819
その他の歳出		1,868	1,948	1,994	2,093	2,145	2,163
要調整額	**C＝A−B**	**▲32**	**▲20**	**▲53**	**▲66**	**▲68**	**▲93**
財政調整基金、県債管理基金取り崩し 特例的な県債の発行	D	32	20	0	0	0	0
差　引	**C＋D**	**0**	**0**	**▲53**	**▲66**	**▲68**	**▲93**
県債残高	a	10,557	10,349	10,232	10,055	9,907	9,793
うち、交付税で措置される額	b	6,749	6,607	6,494	6,356	6,274	6,180
うち、交付税措置以外の額	a−b	3,808	3,742	3,738	3,699	3,633	3,613
交付税措置の割合	b／a×100	63.9%	63.8%	63.5%	63.2%	63.3%	63.1%

※29年度県債残高は、29年度2月補正後予算案ベース。

【31年度以降の試算方法】

［歳入］

・県税、地方消費税清算金
　内閣府「中長期の経済財政に関する試算（平成30年1月）」の名目経済成長率（ベースラインケース）を参考に試算
　税率は平成30年の税率に基づき試算
　（地方消費税は平成31年10月以降の税率引き上げを反映）

・地方交付税　地方財政計画（総務省）を参考に試算

・県債　臨時財政対策債は、平成31年度以降は平成30年度予算案と同額（270億円）で推移
　その他は歳出連動

・その他の歳入　一般財源は平成30年度同額（可能なものは個別積算）、特定財源は歳出連動

［歳出］

・人件費（給与費）　教職員数は児童・生徒数の推計から試算、その他の職員数は平成30年度同数
　退職手当は個別推計

・公債費　既発債の公債費に今後の県債発行に伴う公債費を加算

・投資的経費　可能なものは個別積算
　その他は平成30年度同額

・その他の歳出　可能なものは個別積算（社会保障関係経費は厚生労働省発表（平成24年3月）の「社会保障に係る費用の将来推計」を参考に推計）
　その他は平成30年度同額

NARA PREFECTURE
奈良県
総務部　財政課
TEL 0742-22-5704
FAX 0742-23-6895
http://www.pref.nara.jp/11790.htm